



「人の創生」プロフェッショナル職員を育てる

よい施策や取組を長く続けるためには、役場職員ひとりひとりの取組みや意識が重要なポイントです。境町では職員研修や人事交流、外部団体との協定などを積極的に推進し、職員を育成する取り組みを行っています。

1 人事交流・職員派遣

様々な機関へ職員を派遣

平成27年4月1日より県への実習研修生派遣を始め、平成28年度からは古河市・茨城県・国・省庁・県の出先機関（東京）などへ職員を実務研修生や人事交流として派遣しています。県や国、他市町村職員との情報交換や交流が深まり、各機関との連携強化が期待できます。



茨城県市町村課へ派遣 森藤優
県庁で地方債や公営企業に関する業務に携わりました。県内市町村の業務の実態を俯瞰で見ることができ、良い運営が出来る団体の事例を学ぶことが出来ました。学んだことを常に意識しながら、業務に従事していきたいです。

2 人事交流・職員の受け入れ

境町が先進自治体として研修の受け入れ先に

令和4年度より、春日部市より申出をいただき、同市職員の研修受け入れを行っています。境町の各種施策に携わることで、地方創生に関する知識・ノウハウを習得し、春日部市の施策に活用していただく狙いです。



春日部市より境町へ出向 大井和人
埼玉県春日部市役所から研修派遣として、地方創生課へ配属となりました。境町の地方創生、移住・定住などの各種施策への取り組みについて、ご教授いただきたいと思います。

3 研修・協定

教育機関との連携で人材の育成を

境町では、高校や大学などの教育機関と連携し、将来の境町を担う人材育成のための環境を整えています。立教大学社会デザイン研究所との協定により、境町に世界的な建築家である隈研吾氏デザインによる「さかいサテライトラボ（立教大学）」が設置され、今後は、研究所への役場職員の受け入れや、大学の研究会やプロジェクトとの連携を行っていく予定です。

令和4年4月26日（火）



立教大学大学院・立教大学との包括連携協定締結

令和4年4月21日（木）

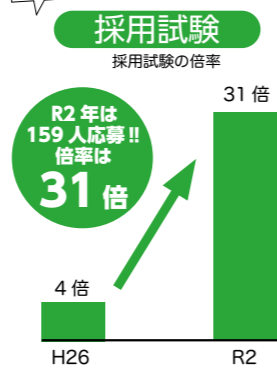


境町及び学校法人清真学園との包括連携協定締結

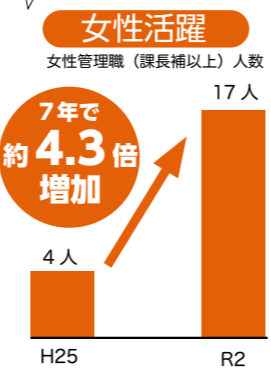
ココも Point!

境町の様々な取り組みにより職員採用試験の受験者数が増加し、令和2年度には31倍と高倍率になっています。また、境町は女性活躍の推進を行っており、現在の管理職員に占める女性職員の割合は25.8%で、境町特定事業主行動計画で掲げた目標値の25%を達成しています。

境町への受験者増!



女性活躍を推進!



住み続けられるまちづくり

先例を待つことなく **先駆性** 境町だけでなく **普遍性** 境町からはじめる 境町から全国に広げる

町民に必要なことは、先例を待つことなく、先んじてやっていく。実際、施策の中には、全国の自治体にも広まり、境町を参考にして、法整備につながる動きもあります。境町の取り組みが全国に広がり、だれもが住み続けられるまち、安心して暮らせるまちになるよう、これからも町民の皆さんと一緒にまちづくりを進めていきます。



もっと知りたいまちのこと!



おしえて町長さん



Q. 将来負担比率が88.8%（R2年度）まで改善したって言うけど、県の平均が39.4%だっていうじゃない？まだまだ高いのに、本当にこれからも借金減らせるの？

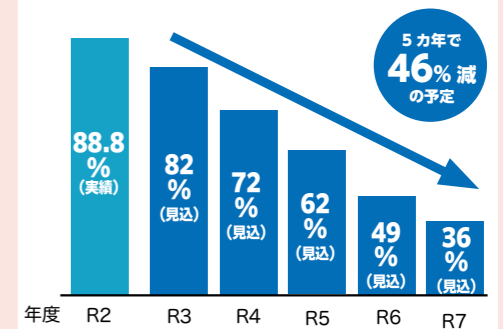


A. 借金は今後も減らしますし、貯金も増やします。



境町では、5カ年の財政見通しを作成して、計画的に財政改革を実行しています。将来負担比率は、令和2年度の88.8%から令和7年度には36%まで削減していく見込みになっています。もちろん、借金を減らすだけでなく、町の貯金も増やしていく計画で、企業誘致による税収や、町の新しい施設・住宅からの賃料など収入も増えていく予定です。

今後5カ年の将来負担比率（見込）



Q. 境町は、どうしてそんなにいっぱい色々頑張ってるんですか？

A. 今頑張らないと、住めない町になってしまうからです。

平成25年度の境町の将来負担比率は、全国1,743団体のうちワースト29位というひどい状況でした。ワースト1位の夕張市は財政破綻し、税金や公共料金の値上げ、行政サービスの廃止などで財政改善を図ろうとしましたが、その結果「住み辛い町」となり、人口流出で町がますます衰えてしまいました。そこで境町は、「自ら稼ぐ町」となって借金を返しつつ、「住んでみたくなる」「住み続けられる」まちづくりを目指すことにしました。教育や子育て支援制度、住宅や経済振興を生み出す賑わい拠点整備など、沢山の事業を積極的に推進しているのはそのためです。建物をいっぱい作っているのでも「負の遺産にならないか？」と心配されることもありますが、建設費用に補助金を使ったり、施設運用を民間に委託して、町の施設管理費をゼロにする等、町の持ち出しを減らす工夫をしています。逆に、民間委託業者から賃料を得て、町がしっかりと投資を回収するという、民間企業のような財政マネジメントを行いながら頑張っています。

平成25年度将来負担比率ランキング

ワースト順	自治体名	将来負担比率	結果
1位	北海道夕張市	748.7%	破綻
29位	茨城県境町	184.1%	回復
30位	千葉県富津市	145.3%	財政非常事態宣言

